



# 原子力産業新聞

2013年4月4日  
平成25年(第2665号)  
毎週木曜日発行  
購読料1年前分金(消費税、国内送料込)  
会 員 9,500円(1部220円)  
非会 員 15,000円(1部350円)  
(当会会費は年会費13万円に本紙購読料の9,500円を含む。1口1部)

発行所 日本原子力産業協会

〒105-8605 東京都港区虎ノ門1丁目2番8号 虎ノ門平塔タワー9階 郵便振替 00150-5-5895  
電話 03(6812)7103 FAX03(6812)7110 ホームページ <http://www.jaif.or.jp/> メールアドレス [shinbun@jaif.or.jp](mailto:shinbun@jaif.or.jp)

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

## 信頼回復に向け全社的に

東京電力は三月二十九日、福島第一原子力発電所事故を総括し「原子力安全改革プラン」をまとめた。安全文化を社内浸透させるため原子力安全の監視義務を負う取締役会の意思決定を補佐する「原子力安全監視室」を設置するほか、リスクコミュニケーションという専門職を置いて事故時に社会への説明を適切に行うなど、信頼回復への全社的な態勢強化をはかる。

### 東京電力

## 原子力改革プラン実行へ

改革プランのなかで東京電力は、技術面での原因分析とともに、事故の備えが不足した組織内に在る問題を明らかにし、解決するため、「従来の安全対策に対する過信とおろそかを掃き、当社組織内にあった問題を明らかにして、安全への取組を根底から改革する」とした。また事故の背後要因に、「安全意識」「技術力」「対話力」の不足を問題点としていふ。さらに、「安全は既に確立されたもの」と思い込み、稼働率などを重要な経営課題と認識した結果、事故の備えが不足し、これを助長する構造的な問題として「負の連鎖」が原子力部門に定着していたことを指摘。このほか、事故当時の経営層全体に、原子力発電に関わる企業としてのリスク管理に甘さがあったとして、今後は、原子力安全リスクの管理状況の監視・監督機能を改善・強化に取り組みとした。

## 世界がつきつける日本の責務

### 東京で 第46回原産年次大会

第四十六回原産年次大会が、四月二十四日と二十五日、東京・港区のニッショーホール(日本消防

協会(WNA)理事らによる。今年「原子力ゼロ?—世界がつきつける日本の責務」がテーマ。特別セッションでは、日本政府が将来的に原子力に依存しない電源構成を目指すことを決定したが、内外への経済的・社会的影響などを各国の専門家へ聞く。ジャックレガルド世界原子力発電事業者協会(WANO)議長はじめ、アグネタリーシング世界原子力シンジケート世界原子力シンジケート(日本消防協会(WNA)理事ら



前回の原産年次大会では、事故の教訓に学び、再生への取組にむけ議論

## 運転延長は「特別点検」

規制委 審査方針打ち出す

原子力規制委員会は三日、運転開始から四十年を超える原発の運転について電力事業者から申請に基づいて、高経年化の状況を把握するための「特別点検」実施する方針を打ち出した。今月中にも制度の具体的な基準をつくり、パブリックコメントを得て最終化する。原子力発電所の運転期間を原則四十年で、規制委が認めることを条件として二十年間上限の延長

を構築する。加えて事故の当事者として、リスクを公表し、対策を広く社会に伝える視点を立ち、リスクコミュニケーション活動の充実に向け専門職、社長直属の組織を整備。緊急時に関して、震

災後、現場対応に混乱をきたした教訓を踏まえ、米国にならった改編を実施する。平常時についても、原子力安全に関する俯瞰機能の強化を目的に発電所組織を見直していく。

### 電力改革を閣議決定

安定供給に課題も

政府は二日、「電力システム改革」を閣議決定した。三段階の改革で、電力需給を調整する広域系統運用機関を設立、電力

小売りを全面自由化、そして発送電分離を行い電力産業を抜本改革する内容。ただ、原子力発電の再稼働を含め、電力産業の事業環境整備など多くの課題があり、電力の安定供給維持に課題が多い。

が一回に限り認められることが昨年改正された原子炉等規制法で定められている。その点検が、圧力容器鋼板の超音波検査など入念に行われる内容。

同月二十九日までに電力各社が発表した一三年度供給計画によると、建設中の東京電力東通1号、中国電力島根3号、電源開発大間の各原子力発電プラントはいずれも、運転開始時期が未定となっている。

### この一週間の出来事

- 〈3月28日(木)～3日(水)〉
- ・学術会議が東日本大震災調査で提言(28日)
- ・女川原子炉建屋ベント装置設置完了(29日)
- ・関電、九電の電気料金値上げが認可(2日)

### 原産新聞の紙面から

- ◇国内ニュース
- ・原子力学会が福島事故調査で中間報告(2面)
- ・植葉町に廃炉モックアップ施設建設へ(2面)
- ・原子力産業動向調査結果まとまる(2面)
- ・12年度の原子力発電設備利用率は3.9%(4面)
- ◇海外ニュース
- ・英国が新たな原子力の将来戦略を策定(3面)
- ・スイス最高裁、原発の運転で逆転判決(3面)
- ・米政府がSMR開発支援計画で再募集(3面)

## 第46回 原産年次大会

2013年4月23～25日  
(23日はウェルカム・レセプションのみ)

### 開会セッション

- 今井 敬 原産協会 会長
- J. レガルド 世界原子力発電事業者協会 議長
- A. リーシング 世界原子力協会 理事長
- 笠木 伸英 科学技術振興機構 上席フェロー
- P. ファロス 欧州委員会 原子力担当次長
- J. ハットン 英国原子力産業協会 会長

### セッション1

- エネルギーミックスのあるべき姿を考える — 日本の選択
- 田中 伸男 元 国際エネルギー機関 事務局長
  - 葛西 敬之 JR 東海 代表取締役会長
  - C. グイス 米国商工会議所 21世紀エネルギー研究所 副理事長
  - F. アルカータニ 首長国連邦原子力公社 国際・広報担当理事
  - V. バルトシュカ チェコ外務省 エネルギー安全保障特使
  - 知野 恵子 読売新聞 編集委員
  - 山地 憲治 地球環境産業技術研究機構 理事

### セッション2

- 信頼の構築をめざして — 世界と共に考える安全性向上にむけた取組
- 岡本 孝司 東京大学 大学院 工学系研究科 教授
  - D. フローリー 国際原子力機関 事務次長
  - A-C. ラコスト 前 フランス原子力安全庁 長官
  - L. ポリショフ ロシア科学アカデミー原子力安全研究所 所長
  - 松浦 祥次郎 原子力安全推進協会 代表

最新プログラムはウェブサイト [www.jaif.or.jp](http://www.jaif.or.jp)

### セッション3

- 復興への道筋 — 海外の知見に学ぶ
- 山名 元 京都大学 原子炉実験所 教授
  - G. トーマス インベリアル・カレッジ・ロンドン 教授  
チェルノブイリ組織バンク 所長
  - 渡辺 利綱 大熊町長
  - V. モスカレンコ ウクライナ コロステン市長
  - 新妻 常正 東京電力 常務執行役 福島本部副本部長
  - 浜田 昌良 復興副大臣

会場: ニッショーホール  
(日本消防会館 東京都港区)

大会参加費  
(ウェルカム・レセプション参加費含む)  
会 員: ¥48,000  
会 員外: ¥70,000

基調テーマ: 原子力ゼロ? — 世界がつきつける日本の責務

お問い合わせ  
一般社団法人 日本原子力産業協会  
TEL: 03-6812-7101 e-mail: [46th-annual@jaif.or.jp](mailto:46th-annual@jaif.or.jp)